

令和 2 年 度

簡易水道事業特別会計予算書

渡 嘉 敷 村

令和2年度渡嘉敷村簡易水道事業特別会計予算

令和2年度渡嘉敷村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ73,178千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項但し書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(会計年度任用職員にかかる共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第5条 歳入歳出予算

令和2年3月5日提出

渡嘉敷村長 座間味 秀勝



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 分 担 金	1
2 水道事業収入		26,542
	1 水道事業収入	26,542
3 国庫支出金		12,000
	1 国庫支出金	12,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰 入 金		28,171
	1 繰 入 金	28,171
	× 基金繰入金	0
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 村 債		6,461
	1 村 債	6,461
8 県支出金		1
	1 県支出金	1
歳 入	合 計	73,178

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水道事業費		49,788
	1 水道事業費	49,788
2 公 債 費		23,389
	1 公 債 費	23,389
3 予 備 費		1
	1 予 備 費	1
歳 出	合 計	73,178

平成 27 年度 決算 歳出 内訳

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率 %	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	3,230	(借入先) 財務省財政融資、民間資金 (銀行等引受資金)又はその他 (借入方法) 証書借入 (借入時期) 令和2年度、ただし事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度繰り延べて起債することができる。	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構、沖縄振興開発金融公庫、民間(銀行等)資金について、利率の見直しを行った後において当該見直し後の利率)	償還期間は据置期間を含め35年以内とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。ただし財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる
公 営 企 業 借 換 債	3,230			
合 計	6,460			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 水道事業収入	26,542	26,610	△68
3 国庫支出金	12,000	4,001	7,999
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	28,171	28,332	△161
6 繰越金	1	1	0
7 村債	6,461	2	6,459
8 県支出金	1	1	0
歳入合計	73,178	58,949	14,229

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水道事業費	49,788	34,903	14,885	0	0	0	49,788
2 公 債 費	23,389	24,045	△656	0	0	0	23,389
3 予 備 費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	73,178	58,949	14,229	0	0	0	73,178

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1簡易水道建設費 分担金	1	1	0	1簡易水道建設費 分担金	1	1 簡易水道建設費分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2 水道事業収入

(項) 1 水道事業収入

1水道料金	26,537	26,605	△68	1現年度分	26,514	1 水道料金 26,514
				2過年度分	23	1 水道料金 23
2工事収入	4	4	0	1現年度分	2	1 設計審査及び工事検査手数料 1 2 給水装置工事事業者指定手数料 1
				2過年度分	2	1 設計審査及び工事検査手数料 1 2 給水装置工事事業者指定手数料 1
3雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	26,542	26,610	△68			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫支出金

1簡易水道建設国 庫補助金	12,000	4,001	7,999	1簡易水道建設国 庫補助金	12,000	1 簡易水道建設事業費 12,000
計	12,000	4,001	7,999			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	1	1	0	1基金預金利子	1	1 基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 繰 入 金

1繰 入 金	28,171	28,331	△160	1繰 入 金	28,171	1 一般会計繰入金 28,171
計	28,171	28,331	△160			

(款) 5 繰 入 金

(項) × 基金繰入金

× 渡嘉敷村浄水施設維持管理整備基金繰入金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

(款) 6 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 村 債			(項) 1 村 債			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1簡易水道建設事業債	3,231	2	3,229	1簡易水道施設整備事業債	3,231	1 簡易水道施設整備事業債	1
2公営企業借換債	3,230	0	3,230	1公営企業借換債	3,230	2 過疎対策事業債	3,230
						1 公営企業借換債	3,230
計	6,461	2	6,459				

(款) 8 県支出金			(項) 1 県支出金				
1県支出金	1	1	0	1県支出金	1	1 沖縄県水道広域化実証事業補助金	1
計	1	1	0				

3 歳 出

(款) 1 水道事業費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

（表）1 水道事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	12,216	12,547	△331				12,216	2 給 料	2,069	2 一般職給与 2,069
								3 職員手当等	1,285	3 通勤手当 24
										5 時間外勤務手当 100
										11 期末勤勉手当 一般職 767
										13 退職手当組合負担金 394
								4 共 済 費	673	1 共済組合負担金 649
										2 互助会負担金 11
3 地方公務員災害補償基金負担金 10										
4 恩給及び退職年金 3										
8 旅 費	105	1 職員県内旅費 105								
10 需 用 費	167	1 消耗品費 5								
		3 印刷製本費 62								
		11 車輛修繕費 100								
11 役 務 費	1,069	1 通信運搬費 18								
		2 電話料金 955								
		3 口座振替手数料等 42								
		5 自動車自賠責保険料 9								
		6 自動車損害共済保険料 27								
		7 健康診断検査手数料 8								
		21 印紙代及び保安確認検査手数料 10								

(款) 1 水道事業費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1								12 委 託 料	3,689	1 水質検査委託料 2,981 2 電気保安委託料 528 3 浄化槽管理費 29 21 オフコン等保守管理委託料 19 22 水道調定システム ソフト保 守 132
								13 使用料及び 賃借料	2,201	2 パソコンリース料（水道シス テム） 520 21 電柱使用料 22 24 クラウド使用料 1,659
								18 負担金・補 助金及び交 付金	13	1 簡易水道負担金 7 3 研修会・会議費等 1 21 団体生命保険料 5
								26 公 課 費	945	1 自動車重量税 23 2 消費税 922
2簡易水道維 持費	37,572	22,356	15,216				37,572	10 需 用 費	15,161	1 消耗品費 643 2 燃料費 226 4 光熱水費 6,463 5 施設・設備修繕費 7,140 7 水道薬品代 689
								11 役 務 費	1	10 資材等購入運賃 1
								12 委 託 料	2,904	1 水道施設運転管理委託 1,440 2 監視システム維持管理委託 566 21 ポンプ等維持管理委託料 180

(款) 1 水道事業費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

（表） 1 水道事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
2										27 膜洗浄作業 718
								13 使用料及び賃借料	2	1 使用料 1
										23 水道施設用地賃借料 1
								14 工事請負費	19,501	1 メーター取替工事 1
										23 配水管取替工事 19,500
								15 原材料費	1	1 水道資材費 1
17 備品購入費	1	1 量水器購入費 1								
24 積立金	1	2 浄水設備基金利息 1								
計	49,788	34,903	14,885				49,788			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	18,653	18,928	△275				18,653	22 償還金・利子及び割引料	18,653	1 簡易水道建設債償還金・元金 18,653
2利 子	4,736	5,117	△381				4,736	22 償還金・利子及び割引料	4,736	1 簡易水道建設債償還金・利子 4,735 2 一時借入金利子 1
計	23,389	24,045	△656				23,389			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

(単位：千円)											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					説 明		
				特 定 財 源				一般財源		区 分	金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1	1	0				1				
計	1	1	0				1				

給 与 費 明 細 書

簡易水道事業特別会計

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等				()					
	議 員				()					
	そ の 他				()					
	計									
前 年 度	長 等				()					
	議 員				()					
	そ の 他				()					
	計									
比 較	長 等				()					
	議 員				()					
	そ の 他				()					
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
	職 員 数	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1	0	2,069	1,285	3,354	673	4,027	
前 年 度	() 1	0	3,562	2,230	5,792	1,223	7,015	
比 較	() 0	0	△ 1,493	△ 945	△ 2,438	△ 550	△ 2,988	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	児童手当	日直手当	特勤手当	管理職 手 当	住居手当	退職手当 組 合 負 担 金	計
	本 年 度	767	0	24	100	0					394	1,285
	前 年 度	1,310	0		100	0					820	2,230
	比 較	△ 543	0	24	0	0	0	0	0	0	△ 426	△ 945

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,493	人事異動に伴う減	△ 1,493		
職員手当	△ 945	人事異動に伴う基礎額の減	△ 969	人事異動に伴う基礎額の減(賞与(-543) 退職手当負担金(-426))	
		その他の増	24	通勤手当(24)	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

単位:円・歳

区 分	行政職	海事職	単労職	備 考
令和2年4月1日現在	平均給料月額	174,400	—	—
	平均給与月額	176,400	—	—
	平均年齢	22	—	—
平成31年4月1日現在	平均給料月額	287,400	—	—
	平均給与月額	287,400	—	—
	平均年齢	40.0	—	—

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	医療職	単労職	国の制度			備 考
				行政職	医療職	単労職	
高校卒	150,600	—	144,900	150,600	—	144,900	
大学卒	182,200	193,100	—	182,200	193,100	—	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			海 事 職			単 労 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
		1	100		0	0		0	0
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
			0		0	0		0	0
	3 級～6 級	()	()	3 級～6 級	()	()		()	()
			0		0	0			
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
		1	100		0	0		0	0
平成31年 4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
			0		0	0		0	0
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
			0		0	0		0	0
	3 級～6 級	()	()	3 級～6 級	()	()		()	()
		1	100		0	0			
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
		1	100		0	0		0	0

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 任	課長補佐・所長 主 任	課長・参事 課長補佐・所長	課長・参事
海 事 職	乗 組 員	乗 組 員	航海士・機関士 事務長・乗組員	一等航海士・一等 機関士・事務長	一等航海士 一等機関士	船 長 機 関 長
単 労 職	技能職・労務職 単労職・見習職	技能職・労務職 単労職・見習職				

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			備 考
			行政職	海事職	単労職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		3号給 (人)				
	比率 (B)/(A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 #####	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		3号給 (人)				
	比率 (B)/(A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	() 2.225	() 2.225		4.45	無	
前 年 度	() 2.125	() 2.325		4.45	無	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.275		4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 処 置 等	備 考
支 給 率 等	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	海 事 職	単 労 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	異	交通の用具使用の場合の距離区分	

